

はじめに

高エネルギー加速器研究機構 加速器研究施設
技術調整役 徳本修一

当機構での技術研究会開催は6年振りとなります。前回開催の直後に文科省所轄の教育・研究機関は法人化の路を歩むことになり、我々技術職員の所属する大学、大学共同利用機関および工業高等専門学校はそれぞれ国立大学法人、大学共同利用機関法人、独立行政法人国立高等専門学校機構に移行しました。それぞれの機関においては中期目標・計画を策定し、その達成に向けて特色のある取組みがなされております。教育・研究支援に携わる我々技術職員に関しましても、日々の仕事への意欲向上を目指して、効率的な組織運営・形態や人事制度について言及されております。また社会貢献活動を通じて、教育・研究活動の重要性や成果について認知を促すことが求められ、技術職員も活動に参加して役割を担うようになりました。

この技術研究会の発表の中にも、上記を反映して社会貢献活動や職場の安全・衛生管理に関するものが増えてまいりました。残念ながら、当機構を始め分子科学研究所、核融合科学研究所では技術職員の規模、会場となる建物や会議室等の制約から従来の機械工作、低温、計測・制御・電子回路、装置、情報・ネットワーク等の分科会での開催となっております。一方、この3研究所と年毎に交互に大学で開催される技術研究会では、安全衛生に特化した分科会も設定されるようになり、化学機器分析や実験・実習分野も合わさって、大学の技術職員の受持つ広範な技術分野の発表機会として、規模、参加者数ともに拡大してきました。

教育・研究を支援する技術者の育成は大きな課題であるにもかかわらず、要求される技術の多様性と高度の専門性という目標には、人件費の抑制という制約の下では実効のある具体策が見つからないというのが現状のようです。科学技術基本計画においても、支援技術者の充実を提言しつつも、最近では民間技術への委託、派遣技術者の利用等による解決を言及する等、我々当事者から見れば後退の印象を拭えません。しかしながら、このような状況に手をこまねくこと無く、教育・研究現場の技術者の存在を見せるには、技術による貢献と資質向上への努力について、我々自身で訴えていかねばなりません。この技術研究会はそのような機会の一つであります。技術交流を通じた技術力の向上や人材育成はもとより、組織間の交流による技術移転にも有効に利用されることが大いに期待されます。

最後に、この技術研究会の今後の発展を祈念いたしますとともに、今回の技術研究会を開催するにあたり、遠方より来て頂いた参加者の方々、また講演を引き受けて頂いた先生方、機構長をはじめ機構職員の皆様に感謝いたします。